



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成28年7月21日

上場会社名 中外製薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4519 URL http://www.chugai-pharm.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 永山 治
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 内田 誠彦 TEL 03-3273-0881
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月29日 配当支払開始予定日 平成28年9月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、証券アナリスト、報道機関向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	247,531	3.1	43,513	0.7	43,798	△0.1	32,020	4.0	31,549	4.7	20,122	△33.6
27年12月期第2四半期	240,178	8.2	43,210	0.2	43,852	1.0	30,795	4.7	30,137	4.3	30,299	21.2

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	57.77	57.68
27年12月期第2四半期	55.24	55.13

(注) 非支配持分を除く親会社の所有者に帰属する各項目は添付資料において「当社の株主持分」と表記しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	766,881	629,400	628,785	82.0
27年12月期	787,401	627,271	625,857	79.5

(注) 非支配持分を除く親会社の所有者に帰属する各項目は添付資料において「当社の株主持分」と表記しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	26.00	—	32.00	58.00
28年12月期	—	26.00	—	—	—
28年12月期（予想）	—	—	—	26.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(参考) 平成27年12月期の1株当たり期末配当金につきましては、特別配当6円を含んでおります。

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(予想売上収益、Core営業利益及びCore EPSの%表示は対前期増減率、実績の%表示は対予想進捗率)

	売上収益		Core 営業利益		Core EPS		Core 配当性向
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	
28年12月期第2四半期（実績）	247,531	50.0	44,141	62.2	58.45	63.2	—
28年12月期（予想）	495,000	△0.8	71,000	△21.7	92.54	△20.5	56.2

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

2. 上記「連結業績予想」は、当社が定める経常的な業績を示す指標（Coreベース）に基づき予想値及び実績を算出しております。また、Core EPSはCoreベースの当社株主に帰属する希薄化後1株当たり当期利益であります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期2Q	559,685,889株	27年12月期	559,685,889株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	13,473,131株	27年12月期	13,641,743株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期2Q	546,129,266株	27年12月期2Q	545,594,672株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した目標であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。

(2) 当社が公表する業績予想は、当社社内の管理指標である国際会計基準（以下、「IFRS」という。）のCoreベースで株主・投資家の皆さまに開示するものであります。IFRS実績とCore実績の差異については、業績開示の中で説明を行います。

(3) 業績予想に関する事項は添付資料P. 5「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(4) 当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。このうち、機関投資家・証券アナリスト向け説明会の資料、動画、Q&A等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

- ・平成28年7月21日（木）・・・・・・報道機関向け説明会
- ・平成28年7月22日（金）・・・・・・機関投資家・証券アナリスト向け説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	6
3. 要約四半期連結財務諸表	7
(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(2) 要約四半期連結財政状態計算書	9
(3) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 要約四半期連結財務諸表注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

単位：億円

	2016年 第2四半期実績	2015年 第2四半期実績	前年同期比
連結損益 (Core実績)			
売上収益	2,475	2,402	+3.0%
製商品売上高 (タミフル除く)	2,300	2,259	+1.8%
タミフル	73	67	+9.0%
ロイヤルティ及びその他の営業収入	103	75	+37.3%
売上原価	△1,244	△1,166	+6.7%
売上総利益	1,231	1,236	△0.4%
販売費	△331	△346	△4.3%
研究開発費	△401	△373	+7.5%
一般管理費等	△58	△58	0.0%
営業利益	441	459	△3.9%
四半期利益	324	325	△0.3%
連結損益 (IFRS実績)			
売上収益	2,475	2,402	+3.0%
営業利益	435	432	+0.7%
四半期利益	320	308	+3.9%

<連結損益の概要 (IFRSベース) >

当第2四半期連結累計期間の売上収益は2,475億円 (前年同期比3.0%増)、営業利益は435億円 (同0.7%増)、四半期利益は320億円 (同3.9%増) となりました。これらには当社が管理する経常的業績 (Coreベース) では除外している無形資産の償却費6億円が含まれています。

<連結損益の概要 (Coreベース) >

当第2四半期連結累計期間の売上収益は、製商品売上高、ロイヤルティ及びその他の営業収入がいずれも伸長し、2,475億円 (前年同期比3.0%増) となりました。

売上収益のうち、タミフルを除く製商品売上高は2,300億円 (同1.8%増) でした。うち国内においては、新製品や主力品の順調な成長により、4月の薬価改定の影響を吸収して2.8%の伸長となりました。また、ロイヤルティ及びその他の営業収入は、アクテムラ関連収入等が為替影響を受けたものの前年同期比で増加し、103億円 (同37.3%増) となりました。

薬価改定及びアクテムラ輸出価格の低下等により、製商品原価率は52.4%と前年同期比で2.3%ポイント悪化しました。結果、売上総利益は1,231億円 (同0.4%減) となりました。

経費については、790億円 (同1.7%増) となりました。販売費は為替影響や諸経費の減少により331億円 (同4.3%減)、研究開発費は為替影響を受けたものの、開発テーマの進展に伴う研究開発活動の増加により401億円 (同7.5%増)、一般管理費等は58億円 (同0.0%) となりました。

この結果、Core営業利益は441億円 (同3.9%減)、Core四半期利益は税制改正等による税負担率の低下により、324億円 (同0.3%減) でした。

※Core実績について

当社はIFRS移行を機に2013年よりCore実績を開示しております。Core実績とはIFRS実績に当社が非経常事項と捉える事項の調整を行ったものであり、ロシユが開示するCore実績の概念とも整合しております。当社ではCore実績を、社内の業績管理、社内外への経常的な収益性の推移の説明、並びに株主還元をはじめとする成果配分を行う際の指標として使用しております。

詳細は補足資料P. 5 「IFRS実績からCore実績への調整表」をご覧ください。

<製商品売上高の内訳>

単位：億円

	2016年 第2四半期実績	2015年 第2四半期実績	前年同期比
製商品売上高	2,372	2,326	+2.0%
国内製商品売上高（タミフル除く）	1,842	1,791	+2.8%
がん領域	1,070	1,018	+5.1%
骨・関節領域	415	375	+10.7%
腎領域	199	214	△7.0%
移植・免疫・感染症領域	67	71	△5.6%
その他領域	91	114	△20.2%
タミフル	73	67	+9.0%
通常	73	67	+9.0%
行政備蓄等	0	0	0.0%
海外製商品売上高	458	468	△2.1%

〔国内製商品売上高（タミフル除く）〕

タミフルを除く国内製商品売上高は、がん領域及び骨・関節領域における新製品や主力品の順調な成長が、抗悪性腫瘍剤/抗VEGFヒト化モノクローナル抗体「アバスチン」の特例拡大再算定を含む薬価改定の影響等を吸収し、1,842億円（同2.8%増）となりました。

がん領域の売上は、1,070億円（同5.1%増）となりました。これは、2014年に発売した抗HER2抗体チューブリン重合阻害剤複合体「カドサイラ」及び抗悪性腫瘍剤/ALK阻害剤「アレセンサ」の寄与に加え、主力製品である抗悪性腫瘍剤/抗HER2ヒト化モノクローナル抗体「パージェタ」をはじめ、2015年に胃がんにおける術後補助化学療法の適応を取得した抗悪性腫瘍剤「ゼローダ」等が堅調に伸長していることによります。「アバスチン」は、特例拡大再算定の影響を受けたものの数量ベースでは堅調に推移しており、前年同期比で引き続き増加しています。

骨・関節領域の売上は、415億円（同10.7%増）でした。経口骨粗鬆症治療剤のトップブランド「エディロール」、ヒト化抗ヒトIL-6レセプターモノクローナル抗体「アクテムラ」、ビスホスホネート系骨粗鬆症治療剤「ボンビバ」等の主力製品が堅調に推移しました。

腎領域の売上は、後発品を含む競合の影響等を受けて二次性副甲状腺機能亢進症治療剤「オキサロール」の売上が減少し、199億円（同7.0%減）となりました。

移植・免疫・感染症領域（タミフル除く）は、他社新製品の参入により、ペグインターフェロン- α -2a製剤「ペガシス」の売上が大きく減少し、67億円（同5.6%減）となりました。

〔タミフル〕

抗インフルエンザウイルス剤「タミフル」の通常シーズン向けの売上は73億円（同9.0%増）、行政備蓄向け等の売上は1億円未満でした。

〔海外製商品売上高〕

「アクテムラ」のロシユ向け輸出単価低下等により、海外製商品売上高は458億円（同2.1%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明
＜資産、負債及び純資産の状況＞

単位：億円

	2016年 第2四半期末実績	2015年 期末実績	前期末比
資産負債の推移			
純運転資本	2,441	2,146	+13.7%
長期純営業資産	1,718	1,658	+3.6%
純営業資産 (NOA)	4,159	3,804	+9.3%
ネット現金	2,088	2,354	△11.3%
その他の営業外純資産	47	115	△59.1%
純資産合計	6,294	6,273	+0.3%
連結財政状態計算書 (IFRS実績)			
資産合計	7,669	7,874	△2.6%
負債合計	△1,375	△1,601	△14.1%
純資産合計	6,294	6,273	+0.3%

純運転資本は2,441億円と、前連結会計年度末に比べ295億円増加しました。これは、増加要因である棚卸資産の増加と未払金の減少の合計額が、減少要因である売掛金と未収入金の減少の合計額を上回ったことによります。長期純営業資産は、主に建設仮勘定の増加により前連結会計年度末から60億円増加し、1,718億円となりました。その結果、純営業資産 (NOA) は前連結会計年度末に比べ355億円増加し、4,159億円となりました。

次項「キャッシュ・フローの状況」に示すとおり、有価証券や有利子負債を含むネット現金は前連結会計年度末に比べ266億円減少し、2,088億円となりました。また、その他の営業外純資産は、デリバティブ金融負債（為替予約）の増加などにより前連結会計年度末から68億円減少し、47億円となりました。

その結果、純資産合計は前連結会計年度末に比べ21億円増加し、6,294億円となりました。

※資産負債の推移について

連結財政状態計算書は国際会計基準第1号「財務諸表の表示」に基づいて作成しております。一方で、純営業資産 (NOA) を含む資産負債の推移は、連結財政状態計算書を内部管理の指標として再構成したものであり、ロシユも同様の指標を開示しております。なお、資産負債の推移にはCore実績のような除外事項はありません。

詳細は補足資料P.8「資産負債の推移」をご覧ください。

＜キャッシュ・フローの状況＞

単位：億円

	2016年 第2四半期実績	2015年 第2四半期実績	前年同期比
フリー・キャッシュ・フローの推移			
営業利益	435	432	+0.7%
調整後営業利益	533	521	+2.3%
営業フリー・キャッシュ・フロー	70	453	△84.5%
フリー・キャッシュ・フロー	△42	319	－%
ネット現金の純増減	△266	165	－%
連結キャッシュ・フロー計算書（IFRS実績）			
営業活動によるキャッシュ・フロー	235	467	△49.7%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45	△192	△76.6%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△177	△144	+22.9%
現金及び現金同等物の増減額	△16	126	－%
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,001	1,266	△20.9%

営業利益から、営業利益に含まれる減価償却費などのすべての非現金損益項目及び純営業資産に係るすべての非損益現金流入を調整した調整後営業利益は、533億円となりました。主な調整内容は、有形固定資産の減価償却費の75億円です。

調整後営業利益に、純運転資本等の増加185億円を減算し、さらに有形固定資産及び無形資産の取得による支出278億円を減算した営業フリー・キャッシュ・フローは70億円の収入となりました。純運転資本等の増加要因は、前項「資産、負債及び純資産の状況」に記載したとおりです。有形固定資産の取得は、主に研究所及び工場の建物・設備等の取得によるものです。

また、営業フリー・キャッシュ・フローから財務管理に伴うキャッシュ・フロー及び法人所得税の支払の合計111億円を減算したフリー・キャッシュ・フローは42億円の支出となりました。

その結果、支払配当金及び換算差額等を調整したネット現金の純増減は266億円の減少、有価証券及び有利子負債の増減を除いた現金及び現金同等物は16億円減少し、当四半期末残高は1,001億円となりました。

※フリー・キャッシュ・フロー（FCF）の推移について

連結キャッシュ・フロー計算書は国際会計基準第7号「キャッシュ・フロー計算書」に基づいて作成しております。一方で、FCFは、連結キャッシュ・フロー計算書を内部管理の指標として再構成したものであり、ロシユも同様の指標を開示しております。なお、FCFにはCore実績のような除外事項はありません。

また、FCFについて、これまで支払配当金を控除したものとしておりましたが、ロシユのFCFの定義の変更を契機として、当第2四半期より、支払配当金を控除する前のものとし、一般的なFCFの定義に合わせることにしました。この変更を当第2四半期決算短信より反映し、比較情報である2015年第2四半期のFCFも変更しております。なお、営業FCFには影響ありません。

詳細は補足資料P.9「フリー・キャッシュ・フローの推移」をご覧ください。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2016年1月28日に公表いたしました連結業績予想から修正しておりません。

※本項1. 「当四半期決算に関する定性的情報」において、金額は億円未満を四捨五入しております。また、増減及び%は億円単位で表示された数字で計算しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

【要約四半期連結損益計算書】

	(単位：百万円)	
	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)
売上収益	247,531	240,178
製商品売上高	237,242	232,647
ロイヤルティ及びその他の営業収入	10,289	7,530
売上原価	△125,029	△117,236
売上総利益	122,502	122,941
販売費	△33,107	△34,694
研究開発費	△40,124	△39,162
一般管理費等	△5,758	△5,876
営業利益	43,513	43,210
金融費用	△51	△41
その他の金融収入(支出)	337	683
税引前四半期利益	43,798	43,852
法人所得税	△11,779	△13,056
四半期利益	32,020	30,795
四半期利益の帰属：		
当社の株主持分	31,549	30,137
非支配持分	471	658
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	57.77	55.24
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	57.68	55.13

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)
四半期利益	32,020	30,795
その他の包括利益		
確定給付制度の再測定	△173	△309
純損益に振り替えられない項目合計	△173	△309
売却可能金融資産	△1,589	1,569
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△3,942	△274
在外子会社等の為替換算差額	△6,193	△1,483
のちに純損益に振り替えられる 可能性のある項目合計	△11,724	△188
その他の包括利益合計	△11,898	△497
四半期包括利益	20,122	30,299
四半期包括利益の帰属：		
当社の株主持分	19,828	29,716
非支配持分	294	583

(2) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (2016年6月30日)	前連結会計年度末 (2015年12月31日)
資産		
非流動資産：		
有形固定資産	157,618	153,545
無形資産	16,591	13,511
長期金融資産	11,180	13,715
繰延税金資産	27,590	26,025
その他の非流動資産	13,987	12,832
非流動資産合計	226,965	219,628
流動資産：		
棚卸資産	173,532	161,135
営業債権及びその他の債権	139,622	158,668
未収法人所得税	29	49
有価証券	109,353	134,419
現金及び現金同等物	100,102	101,707
その他の流動資産	17,279	11,796
流動資産合計	539,916	567,773
資産合計	766,881	787,401
負債		
非流動負債：		
長期有利子負債	△550	△604
繰延税金負債	△9,598	△10,028
退職後給付負債	△3,070	△2,358
長期引当金	△2,234	△1,974
その他の非流動負債	△14,147	△12,108
非流動負債合計	△29,600	△27,071
流動負債：		
短期有利子負債	△130	△131
未払法人所得税	△11,514	△13,133
短期引当金	△130	△180
営業債務及びその他の債務	△52,625	△78,353
その他の流動負債	△43,481	△41,260
流動負債合計	△107,881	△133,058
負債合計	△137,480	△160,130
純資産合計	629,400	627,271
資本の帰属：		
当社の株主持分	628,785	625,857
非支配持分	615	1,414
資本合計	629,400	627,271

(3) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業活動による現金創出	55,353	54,262
運転資本の減少(増加)	△18,550	7,020
確定給付制度に係る拠出	△1,290	△1,226
引当金の支払	△46	△100
その他の営業活動	852	2,761
小計	36,319	62,717
法人所得税の支払	△12,847	△15,996
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,473	46,721
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	△24,208	△10,904
無形資産の取得	△3,543	△2,878
有形固定資産の処分	0	△254
利息及び配当金の受取	172	186
有価証券の取得	△107,887	△106,998
有価証券の売却	131,009	102,222
その他の投資活動	△3	△607
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,459	△19,233
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払	△4	△2
配当の支払—当社株主持分	△17,470	△14,182
配当の支払—非支配持分	△475	△577
ストック・オプションの行使	373	760
自己株式の減少(増加)	△4	△10
その他の財務活動	△111	△344
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,692	△14,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,926	△558
現金及び現金同等物の増減額	△1,605	12,575
現金及び現金同等物の期首残高	101,707	114,037
現金及び現金同等物の四半期末残高	100,102	126,612

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)

(単位:百万円)

	当社の株主持分				合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本構成 要素			
2015年1月1日現在	72,967	60,817	457,720	4,594	596,099	1,657	597,756
四半期利益	—	—	30,137	—	30,137	658	30,795
売却可能金融資産	—	—	—	1,569	1,569	—	1,569
キャッシュ・ フロー・ヘッジ	—	—	—	△274	△274	—	△274
在外子会社等の 為替換算差額	—	—	—	△1,408	△1,408	△75	△1,483
確定給付制度の 再測定	—	—	△309	—	△309	—	△309
四半期包括利益合計	—	—	29,829	△113	29,716	583	30,299
剰余金の配当	—	—	△14,181	—	△14,181	△1,072	△15,253
ストック・ オプション	—	△53	—	—	△53	—	△53
自己株式	—	984	—	—	984	—	984
非支配持分の変動	—	△13	—	—	△13	△275	△288
2015年6月30日現在	72,967	61,736	473,368	4,481	612,552	893	613,445

当第2四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)

(単位:百万円)

	当社の株主持分				合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本構成 要素			
2016年1月1日現在	72,967	62,567	488,954	1,369	625,857	1,414	627,271
四半期利益	—	—	31,549	—	31,549	471	32,020
売却可能金融資産	—	—	—	△1,589	△1,589	—	△1,589
キャッシュ・ フロー・ヘッジ	—	—	—	△3,942	△3,942	—	△3,942
在外子会社等の 為替換算差額	—	—	—	△6,016	△6,016	△177	△6,193
確定給付制度の 再測定	—	—	△173	—	△173	—	△173
四半期包括利益合計	—	—	31,376	△11,548	19,828	294	20,122
剰余金の配当	—	—	△17,473	—	△17,473	△1,093	△18,566
ストック・ オプション	—	88	—	—	88	—	88
自己株式	—	485	—	—	485	—	485
2016年6月30日現在	72,967	63,140	502,857	△10,178	628,785	615	629,400

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表注記

重要な会計方針等**(a) 作成の基礎**

この要約四半期連結財務諸表は、日本（東京）に所在し、東京証券取引所に上場（証券コード:4519）している中外製薬株式会社及びその子会社の要約四半期連結財務諸表です。この要約四半期連結財務諸表は2016年7月21日に取締役会によって承認されております。

ロシュ・ホールディング・リミテッドはスイス証券取引所に上場し、IFRSに準拠し業績を開示しているロシュグループの親会社であります。当社グループはロシュとの戦略的アライアンスの締結により2002年10月よりロシュグループの主要なメンバーになっております。ロシュ・ホールディング・リミテッドは、当社株式の発行済株式総数のうち、59.89%（発行済株式総数から自己株式を控除したベースでは61.37%）を所有しています。

当社グループは、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に定める特定会社の要件を満たすことから、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成しております。

この要約四半期連結財務諸表には、年次の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、2015年12月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示し、百万円未満を四捨五入しております。公正価値による測定が要求されている一部の項目を除き、測定は取得原価に基づいております。

(b) 重要な会計上の判断、見積り及び前提

要約四半期連結財務諸表の作成にあたっては、収益、費用、資産、負債及び偶発事象に係る報告金額に影響を与える判断、見積り及び前提の設定を行うことを経営者に求めています。これらの見積りは実際の結果と異なる可能性があります。見積りやその基礎をなす前提は、過去の経験や多くの要因に基づいて設定しており、継続的に見直しを行っております。見積りの変更による影響は、見積りの変更が行われた会計期間に認識しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える判断、見積り及び前提に関する情報は、原則として前連結会計年度と同様であります。

(c) 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。